

令和元事業年度

事業報告書

(第 16 期)

自：平成 31 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 31 日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	5
	5. 主務大臣(主務省所管課)	5
	6. 組織図	5
	7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	8
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表に記載された事項の概要	
	① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)	
	ア. 貸借対照表関係	13
	イ. 損益計算書関係	14
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	14
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	15
	② セグメントの経年比較・分析(内訳・増減理由)	
	ア. 業務損益	16
	イ. 帰属資産	17
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	18
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	18
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	18
	③ 当事業年度中に処分した主要施設等	18
	④ 当事業年度において担保に供した施設等	18
	(3) 予算及び決算の概要	18

IV	事業の実施状況	
1.	財源の内訳(財源構造の概略等)	19
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	
ア.	(文化科学系)学部・大学院セグメント	19
イ.	(教育学系)学部・大学院セグメント	20
ウ.	(自然科学系)学部・大学院セグメント	22
エ.	(生命科学系)学部・大学院セグメント	23
オ.	共通施設セグメント	24
カ.	附属病院セグメント	29
キ.	資源植物科学研究所セグメント	33
ク.	惑星物質研究所セグメント	33
ケ.	附属学校セグメント	34
コ.	法人共通セグメント	36
3.	課題と対処方針等	37
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	39
(2)	収支計画	39
(3)	資金計画	39
2.	短期借入れの概要	39
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1)	運営費交付金債務の増減額の明細	39
(2)	運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①	平成30年度交付分	39
②	令和元年度交付分	40
(3)	運営費交付金債務残高の明細	40
別紙	財務諸表の科目	
1.	貸借対照表	42
2.	損益計算書	42
3.	キャッシュ・フロー計算書	43
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	43

令和元事業年度 国立大学法人岡山大学 事業報告書

I はじめに

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的の下、第3期中期目標期間においては、国立大学法人運営費交付金の3つの枠組みから「重点支援③」を選択し、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学として、「岡山大学ビジョン」を掲げ、それを達成するために5つの戦略（戦略①教育の質保証と国際化、戦略②異分野連携教育の展開、戦略③異分野融合科学の拠点形成、戦略④医療分野の拠点形成、戦略⑤戦略を支える基盤構築）を立て、その実現に向けた取り組みを実行している。

平成29年4月に就任した槇野学長は、「槇野ビジョン」を掲げ、豊かな自然と古い歴史と文化を持ち、産学官金言という幅広いセクターが大学を軸に協働する地域に、多様な専門知識を有する総合大学として存在するという強みを活かして、これまで築き上げてきた実績を継承しつつ、新たな目標として国連の持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）達成へ貢献する方針を明確にした。令和元年度には、大学を取り巻く急速で大きな環境の変化や Society5.0 時代を見据えた新たな課題等に対応するため、これまでの活動を振り返った上で課題を整理し、平成26年度に立案した岡山大学改革プランに基づいた「岡山大学ビジョン」をリ・デザインした「岡山大学ビジョン2.0」を掲げた。

「岡山大学ビジョン」の5つの戦略をバージョンアップした「岡山大学ビジョン2.0」は、①教育改革、②研究力強化・産学共創加速、③大学経営加速という新たな3つの戦略を立て、それに基づく取組を推進している。また、地域の社会課題解決の遺伝子を受け継ぎ発展させて、誰一人取り残さない社会を実現する「岡山から世界に、新たな価値を創造し続ける SDGs 推進研究大学」として、令和元年度から令和3年度の3年間で SDGs 大学経営を具現化し、長期ビジョンへと繋げていくことを目指している。

第3期中期目標期間の4年目である令和元年度は、経営の観点から大学運営を見直し、学長の意思決定をサポートする体制を強化するため、校務を担当する総括副学長を配置するとともに、経営力強化担当理事（非常勤）として、外部人材を任命することで、多様な視点から判断できる体制を構築した。さらに、大学経営強化のため、執行部の意思決定及び意思疎通を図る会議体の強化を検討し、複数の会議体を廃止・統合し、本学の経営面における諸問題について PDCA 機能を果たすとともに、機動的な意思決定の場として、新たに「大学経営戦略会議」を設置した。

さらに、人事給与マネジメント改革として、全国に先駆けて平成31年4月から新年俸制を導入し、運用を開始した。また、人事戦略・評価委員会を設置して、全学的な教職員の一括管理、大学の組織目標やステークホルダーへのインパクト等を意識した教員活動評価の見直し等を行った。

このほか、教育面では、国際水準の教育改善と教員能力開発を実施するための特別ユニット CTE の配置、文理融合型科目である数理・データサイエンス科目の導入、60分授業・4学期制の見直しなどを行い、研究面では、RECTOR プログラム、研究教授制度の創設、サイバーフィジカル情報応用研究拠点の設置に向けた準備、オープンイノベーション機構の設置等を行ったほか、おかやま地域発展協議体における地域連携活動、アメリカ国務省 CLS プログラムの受入れ、国連貿易開発会議（UNCTAD）との包括連携協定の締結、グローバル・エンゲージメント・オフィスの設置等を行った。

Ⅱ 基本情報

1. 目標

岡山大学は、1870年創設の岡山藩医学館、1900年設置の第六高等学校の伝統を受け継いで、1949年に設立された屈指の総合大学である。以来、教育・研究分野で日本と世界を牽引しつつ、多くの優れた人材を輩出してきた。岡山大学は、この良き伝統の基盤に立って、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応していくために、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。

岡山大学は、このような理念・目的の下、教育、研究、社会貢献、大学経営、自己点検評価の各領域で基本目標を定め、実現に努めてきた。具体的には、第1期中期目標期間では、教職員の活動評価システムを整備し、大学業務を効率的に運営する体制を整備した。第2期中期目標期間では、「国際的な教育・研究の拠点として、地域社会と連携した『美しい学都』創生」を掲げ、世界的に上位な教育・研究機関となるべく活動を展開した。また、第3期中期目標期間に向けた岡山大学の改革構想と将来ビジョンを「岡山大学改革プラン」として明確化し、大学のグローバル化のための多方面の改革を強力に推進して、聖域なき改革の日常化を図った。

第3期中期目標期間では、急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。研究においては、異分野融合科学や医療の分野を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力に推進して、世界トップレベルの研究拠点を形成する。大学経営については、徹底したガバナンス改革に加え、女性・外国人を含む多様な人材活用と協働環境の実現を通じて、全学的な教育研究組織と経営システムの再構築を図る。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学(以下「法人」という。)は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学(以下「本学」という。)を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に対し、出資(⑦に該当するものを除く。)を行うこと。

- ⑦ 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑧ 上記①から⑦の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

- 昭和24年 5月 岡山大学を創立 法文学部／教育学部／理学部／医学部／医学部附属病院
／農学部／放射能泉研究所／附属図書館
- 昭和26年 4月 農学部附属大原農業研究所を設置
- 昭和26年 4月 放射能泉研究所を温泉研究所に改称
- 昭和28年 7月 農学部附属大原農業研究所を廃止
- 昭和28年 7月 農業生物研究所を設置
- 昭和29年 3月 岡山大学法経短期大学部を併設
- 昭和30年 4月 大学院医学研究科(博士課程)を設置
- 昭和35年 4月 工学部を設置
- 昭和39年 4月 大学院理学研究科(修士課程)を設置
- 昭和39年 4月 教養部を設置
- 昭和39年 4月 附属図書館に医学部分館を設置
- 昭和39年 4月 附属図書館に農業生物研究所分館を設置
- 昭和40年 3月 岡山大学養護教諭養成所を附置
- 昭和40年 4月 法文学部に法文学部第二部を設置
- 昭和43年 3月 岡山大学法経短期大学部を廃止
- 昭和44年 4月 大学院農学研究科(修士課程)を設置
- 昭和46年 4月 大学院工学研究科(修士課程)を設置
- 昭和46年 4月 大学院文学研究科(修士課程)を設置
- 昭和46年 4月 大学院法学研究科(修士課程)を設置
- 昭和48年 4月 大学院薬学研究科(修士課程)を設置
- 昭和51年 4月 岡山大学養護教諭特別別科を設置
- 昭和51年 5月 医学部から薬学部を分離
- 昭和52年 4月 大学院経済学研究科(修士課程)を設置
- 昭和54年10月 歯学部を設置
- 昭和55年 3月 岡山大学養護教諭養成所を閉所
- 昭和55年 4月 法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
- 昭和55年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)を設置
- 昭和57年 4月 歯学部附属病院を設置
- 昭和58年 4月 附属図書館医学部分館を鹿田分館に改称
- 昭和60年 4月 温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
- 昭和60年 4月 大学院理学研究科(博士後期課程)を設置
- 昭和60年 4月 大学院工学研究科(博士後期課程)を設置
- 昭和61年 4月 大学院歯学研究科(博士課程)を設置
- 昭和61年 4月 大学院農学研究科(博士後期課程)を設置
- 昭和61年 4月 大学院薬学研究科(博士後期課程)を設置

昭和61年10月 岡山大学医療技術短期大学部を併設
 昭和62年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和63年 4月 農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
 昭和63年 4月 附属図書館農業生物研究所分館を資源生物科学研究所分館に改称
 平成 2年 1月 法文学部及び法文学部第二部を廃止
 平成 3年 4月 岡山大学特殊教育特別専攻科を設置
 平成 5年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)を設置
 平成 6年 9月 教養部を廃止
 平成 6年10月 環境理工学部を設置
 平成 7年 4月 地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
 平成 8年 4月 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)を設置(参加)
 平成11年 4月 大学院自然科学研究科を改組し、大学院自然科学研究科(博士前期課程)を設置
 平成12年 3月 大学院薬学研究科(修士課程)を廃止
 平成13年 3月 大学院工学研究科(修士課程)を廃止
 平成13年 4月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
 平成14年 3月 岡山大学医療技術短期大学部を廃止
 平成14年 3月 大学院理学研究科(修士課程)を廃止
 平成14年 4月 医学部附属病院三朝分院を廃止し、三朝医療センターを設置
 平成14年 9月 大学院農学研究科(修士課程)を廃止
 平成15年 4月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
 平成15年 4月 大学院保健学研究科(修士課程)を設置
 平成15年10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
 平成16年 4月 国立大学法人岡山大学へ移行
 平成16年 4月 大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
 平成16年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 3月 大学院歯学研究科(博士課程)を廃止
 平成17年 4月 大学院保健学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院環境学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院医歯薬学総合研究科(博士後期課程)(博士前期課程)(博士課程)
 (修士課程)を設置
 平成17年 4月 固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
 平成18年 3月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を廃止
 平成18年 4月 大学院社会文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成19年 3月 大学院経済学研究科(修士課程)を廃止
 平成19年 4月 教育学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更
 平成19年 4月 岡山大学特別支援教育特別専攻科を設置
 平成20年 3月 大学院法学研究科(修士課程)を廃止
 平成20年 3月 岡山大学特殊教育特別専攻科を廃止
 平成20年 4月 大学院教育学研究科(専門職学位課程)を設置
 平成21年 3月 大学院保健学研究科(修士課程)を廃止
 平成21年 4月 大学院自然科学研究科(5年一貫制博士課程)を設置

- 平成21年 4月 医学部・歯学部附属病院を大学附属病院とし、岡山大学病院に名称変更
- 平成22年 3月 大学院文学研究科(修士課程)を廃止
- 平成22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- 平成22年 4月 附属図書館資源生物科学研究所分館を資源植物科学研究所分館に改称
- 平成23年 3月 経済学部第二部を廃止
- 平成23年 3月 大学院医学研究科(博士課程)を廃止
- 平成24年 3月 大学院文化科学研究科(博士前期課程)を廃止
- 平成24年 4月 大学院環境生命科学研究所(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成26年 3月 法学部第二部を廃止
- 平成26年 3月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)を廃止
- 平成27年 3月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を廃止
- 平成28年 3月 岡山大学病院三朝医療センターを廃止
- 平成28年 3月 大学院環境学研究科(博士前期課程)を廃止
- 平成28年 9月 大学院環境学研究科(博士後期課程)を廃止
- 平成28年 4月 地球物質科学研究センターを惑星物質研究所に改組
- 平成28年 4月 異分野基礎科学研究所を設置
- 平成30年 4月 大学院ヘルスシステム統合科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図

法人監査室		
監事支援室		
本部	総務・企画部	総務課 人事課 大学改革推進課 広報課 社会連携課 法務・コンプライアンス対策室 事務支援室
	財務部	財務企画課 経理課 契約課 管理室
	学務部	学務企画課 学生支援課 入試課 学務情報システム開発室 グローバル・ディスカバリー・プログラム事務室

		研究協力部	研究協力課 産学連携課
		国際部	国際企画課 留学交流課
		安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課
		施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課
大学院	教育学研究科	修士課程	教育科学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	国際社会専攻 日本・アジア文化専攻 人間社会文化専攻 法政理論専攻 経済理論・政策専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属国際連携推進センター 附属文明動態学研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 応用化学専攻
		博士課程(5年一貫制)	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 学際基礎科学専攻 産業創成工学専攻 応用化学専攻
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
		博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻

		附属低炭素・廃棄物循環研究センター		
医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻		
	博士前期課程	薬科学専攻		
	博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻		
	博士後期課程	薬科学専攻		
	附属薬用植物園 附属医療教育センター			
ヘルスシステム統合科学研究科	博士前期課程	ヘルスシステム統合科学専攻		
	博士後期課程	ヘルスシステム統合科学専攻		
法務研究科	専門職学位課程	法務専攻		
	附属弁護士研修センター			
兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科	博士課程	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻		
学部	文学部		人文学科	
	教育学部		学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
	附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校			
	法学部		法学科	昼間コース 夜間主コース
	経済学部		経済学科	昼間コース 夜間主コース
	理学部		数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設			
医学部		医学科 保健学科		

	歯学部	歯学科
	薬学部	薬学科 創薬科学科
	工学部	機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科
	環境理工学部	環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科
	農学部	総合農業科学科
		附属山陽圏フィールド科学センター
	グローバル・ディスカバリー・プログラム	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
	惑星物質研究所 異分野基礎科学研究所	
附属病院	岡山大学病院	
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター グローバル人材育成院 地域総合研究センター 教師教育開発センター 中性子医療研究センター 自然生命科学研究支援センター 生殖補助医療技術教育研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	
附属図書館	中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
全学教育・学生支援機構		
研究推進機構		
安全衛生推進機構		

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

岡山県岡山市

岡山県倉敷市(資源植物科学研究所)
鳥取県東伯郡三朝町(惑星物質研究所)

8. 資本金の額

69,764,778,420円(全額 政府出資)

土地の売却により、前年度比で34,200,000円減少した。

9. 在籍する学生の数

総学生数 13,059人
 学部(専攻科及び別科を含む) 10,160人
 大学院修士課程・博士前期課程 1,596人
 大学院博士課程・博士後期課程 1,186人
 大学院専門職学位課程 117人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	槇野博史	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長 平成29年 4月 岡山大学長
理事 (企画・ 評価・ 総務 担当)	高橋香代	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 9年 4月 岡山大学教育学部教授 平成18年 4月 岡山大学教育学部長 岡山大学大学院教育学研究科長 平成20年 4月 岡山大学大学院教育学研究科教授 平成25年 4月 くらしき作陽大学子ども教育学部長・教授 平成29年 4月 岡山大学理事(企画・評価・総務担当)・副学長 平成31年 4月 岡山大学理事(企画・評価・総務担当)
理事 (教学 担当)	佐野 寛	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 5年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授(在 任中) 平成20年 4月 岡山大学法学部長 平成27年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成29年 4月 岡山大学理事(教育担当)・副学長 平成30年 4月 岡山大学理事(教育担当,国際担当)・副学長 平成31年 4月 岡山大学理事(教学担当)・総括副学長
理事 (研究 担当)	那須保友	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成22年 1月 岡山大学病院新医療研究開発センター教授 平成27年 6月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授(在 任中) 平成28年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成31年 4月 岡山大学理事(研究担当)・副学長
理事 (医療 担当)	金澤 右	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授(在 任中) 平成29年 4月 岡山大学理事(医療担当)・岡山大学病院長

理事 (財務・施設担当)	渡邊和良	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年10月 政策研究大学院大学経営企画部長 平成20年 4月 文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室室長補佐 平成21年 4月 文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐 平成23年 4月 広島大学副理事 平成26年 4月 文部科学省研究振興局学術調査官 平成27年 4月 文部科学省研究振興局参事官付学術基盤整備企画官 平成29年 4月 岡山大学事務局長 平成31年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・事務局長
理事 (特命(経営力強化)担当) (非常勤)	青山竜文	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成25年 4月 (株)日本政策投資銀行ヘルスケア室室長 平成27年 3月 (株)日本政策投資銀行産業調査部課長(在任中) 平成29年 4月 (株)日本政策投資銀行ヘルスケア室室長(在任中) 平成31年 4月 岡山大学理事(特命担当)
監事	苺田 昌	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成19年 2月 (株)山陽新聞社倉敷支社長(役員待遇) 平成20年 2月 山陽新聞倉敷販売(株) 出向 同社代表取締役社長 平成20年 8月 山陽新聞倉敷販売(株)代表取締役社長 平成22年 2月 山陽新聞岡山東販売(株)代表取締役社長 平成23年12月 山陽新聞販売(株)代表取締役社長 平成28年 4月 岡山大学監事
監事 (非常勤)	上岡美保子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成20年 7月 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)ストックホルム事務所長 平成24年 1月 学校法人就実学園評議員(在任中) 平成24年 4月 就実大学非常勤講師 平成25年 2月 就実大学特任教授 平成25年 6月 (株)トマト銀行社外取締役(在任中) 平成28年 4月 岡山大学監事

11. 教職員の状況

教員 3,646人(うち常勤 1,555人、非常勤 2,091人)

職員 3,328人(うち常勤 2,424人、非常勤 904人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で17人(0.4%)増加しており、平均年齢は41.0歳(前年度40.8歳)となっている。このうち、国からの出向者は9人、地方公共団体からの出向者は99人、国立大学法人等からの出向者は9人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の要約

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(勘定科目の説明は、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,699
土地	51,962	機構債務負担金	3,029
減損損失累計額	△127	長期借入金	16,174
建物	88,105	引当金	
減価償却累計額	△49,489	退職給付引当金	465
減損損失累計額	△61	長期未払金	3,298
構築物	5,642	その他の固定負債	120
減価償却累計額	△3,749		
減損損失累計額	△1	流動負債	
工具器具備品	51,391	運営費交付金債務	19
減価償却累計額	△42,012	寄附金債務	5,824
減損損失累計額	△10	未払金	6,584
図書	7,461	その他の流動負債	4,387
その他の有形固定資産	1,093		
その他の固定資産	2,588	負債合計	53,605
		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	11,179	政府出資金	69,764
その他の流動資産	6,779	資本剰余金	1,213
		利益剰余金	6,168
		純資産合計	77,146
資産合計	130,752	負債純資産合計	130,752

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	68,322
業務費	
教育経費	2,571
研究経費	3,362
診療経費	21,600
教育研究支援経費	898
受託研究費	2,159
共同研究費	432
受託事業費等	556
人件費	35,272
一般管理費	1,299
財務費用	121
雑損	49

経常収益(B)	68,534
運営費交付金収益	18,156
学生納付金収益	7,601
附属病院収益	33,585
受託研究収益	2,601
共同研究収益	518
受託事業等収益	606
補助金等収益	725
寄附金収益	1,845
資産見返負債戻入	1,205
その他の収益	1,688
臨時損益(C)	△34
目的積立金取崩額(D)	46
当期総利益(B-A+C+D)	223

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,766
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,117
人件費支出	△35,584
その他の業務支出	△1,252
運営費交付金収入	18,172
学生納付金収入	7,042
附属病院収入	33,420
受託研究収入	2,562
共同研究収入	535
受託事業等収入	583
補助金等収入	776
寄附金収入	2,023
その他の業務収入	1,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,023
IV 資金に係る換算差額(D)	△0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△60
VI 資金期首残高(F)	7,739
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,679

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	20,299
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	68,513 △48,214
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,505
III 損益外減損損失相当額	38
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	4
VI 引当外賞与増加見積額	17
VII 引当外退職給付増加見積額	△103
VIII 機会費用	39
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,801

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比297百万円(0.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の130,752百万円となっている。

主な増加要因としては、病院情報システム等の資産取得により工具器具備品が1,315百万円(16.3%)増の9,368百万円となったこと、異分野基礎科学研究所新営工事等により建設仮勘定が760百万円(531.2%)増の903百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により建物が3,087百万円(7.4%)減の38,554百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は1,444百万円(2.7%)増の53,605百万円となっている。

主な増加要因としては、病院情報システム等の取得により長期未払金が2,149百万円(187.1%)増の3,298百万円となったこと、RI実験施設空調設備工事等が期末に完了したことにより未払金が842百万円(14.6%)増の6,584百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、償還により長期借入金が1,221百万円(7.0%)減の16,174百万円になったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が712百万円(19.0%)減の3,029百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は1,741百万円(2.2%)減の77,146百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費や目的積立金で取得した固定資産が増加したことにより資本剰余金が739百万円(2.0%)増の37,398百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により損益外減価償却累計額が2,394百万円(7.1%)増の36,004百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は1,356百万円(2.0%)増の68,322百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬品費等の増加により診療経費が952百万円(4.6%)増の21,600百万円となったこと、退職手当等の増加により教員人件費が182百万円(0.9%)増の18,835百万円、職員人件費が128百万円(0.7%)増の16,321百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入額の減少等に伴い費用の執行が減少したことにより研究経費が98百万円(2.8%)減の3,362百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は1,355百万円(2.0%)増の68,534百万円となっている。

主な増加要因としては、投薬注射料等の増加により附属病院収益が1,013百万円(3.1%)増の33,585百万円となったこと、受託研究の受入額の増加に伴い費用の執行が増加したことにより受託研究収益が191百万円(7.9%)増の2,601百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入額の減少に伴い費用の執行が減少したことにより補助金等収益が196百万円(21.3%)減の725百万円となったこと、償却資産の減に伴い減価償却費が減少したことにより資産見返負債戻入が249百万円(17.1%)減の1,205百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記、経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損44百万円、平成30年7月に発生した豪雨災害による災害損失145百万円等を計上し、臨時利益として施設費収益(臨時)142百万円等を計上した結果、令和元年度の当期総利益は前年度同等の223百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは754百万円(13.6%)減の4,766百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が954百万円(2.9%)増の33,420百万円となったこと、受託研究収入が187百万円(7.8%)増の2,562百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,462百万円(6.1%)増の△25,117百万円となったこと、寄附金収入が429百万円(17.5%)減の2,023百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,761百万円(67.5%)増の△1,803百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻と預入による収支が2,500百万円増加したことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期性預金の預入による支出が300百万円増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは324百万円(9.6%)増の△3,023百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務等の返済による支出が219百万円(19.3%)減の△913百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が3百万円(0.2%)増となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは355百万円(1.5%)減の22,801百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が196百万円(212.6%)減の△103百万円となったこと、控除される自己収入等のうち附属病院収益が1,013百万円(3.1%)増の△33,585百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、診療経費や人件費の増加により業務費が1,386百万円(2.1%)増の66,852百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	141,247	138,987	136,461	131,049	130,752
負債合計	57,977	57,202	55,825	52,160	53,605
純資産合計	83,269	81,785	80,636	78,888	77,146
経常費用	67,611	66,930	67,598	66,966	68,322
経常収益	68,250	67,671	68,304	67,178	68,534
当期総損益	870	1,022	827	223	223
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,985	6,650	5,711	5,520	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△5,882	△1,730	△5,564	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△191	△2,405	△3,347	△3,023
資金期末残高	8,977	9,554	11,130	7,739	7,679
国立大学法人等業務実施コスト	25,731	23,534	22,820	23,157	22,801
(内訳)					
業務費用	21,758	20,563	20,946	20,327	20,299
損益計算書上の費用	67,711	67,051	67,646	67,132	68,513
うち自己収入	△45,952	△46,487	△46,700	△46,804	△48,214
損益外減価償却相当額	2,867	2,792	2,634	2,642	2,505
損益外減損損失相当額	9	86	0	39	38
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	141	14	20	7	4
引当外賞与増加見積額	70	85	22	5	17
引当外退職給付増加見積額	836	△102	△878	92	△103
機会費用	45	94	73	40	39
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

文化科学系学部・大学院セグメントの業務損益は1,113百万円と、前年度比47百万円(4.4%)増となっている。これは、研究関連収入が19百万円(103.3%)増となったことが主な要因である。

教育学系学部・大学院セグメントの業務損益は383百万円と、前年度比30百万円(7.4%)減となっている。これは、雑益が6百万(11.7%)減となったことが主な要因である。

自然科学系学部・大学院セグメントの業務損益は1,388百万円と、前年度比58百万円(4.4%)増となっている。これは、寄附金収益が42百万円(23.1%)増となったことが主な要因である。

生命科学系学部・大学院セグメントの業務損益は528百万円と、前年度比47百万円(9.9%)増となっている。これは、共同研究収益が33百万円(20.6%)増となったことが主な要因である。

共通施設セグメントの業務損益は△1,765百万円と、前年度比149百万円(7.8%)増となっている。これは、施設費収益が142百万円(519.3%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は35百万円と、前年度比149百万円(80.6%)減となっている。これは、教職員人件費が306百万円(2.0%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの業務損益は前年度同等の△125百万円となっている。

惑星物質研究所セグメントの業務損益は△171百万円と、前年度比8百万円(5.4%)減となっている。これは、寄附金収益が2百万円(50.7%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△274百万円と、前年度比11百万円(4.1%)減となっている。これは、職員人件費が31百万円(34.5%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△901百万円と、前年度比104百万円(13.1%)減となっている。これは、職員人件費が53百万円(3.1%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学部・大学院等	674	1,204	1,389	-	-
(文化科学系)学部・大学院	-	-	-	1,065	1,113
(教育学系)学部・大学院	-	-	-	414	383
(自然科学系)学部・大学院	-	-	-	1,329	1,388
(生命科学系)学部・大学院	-	-	-	480	528
共通施設	-	-	-	△1,915	△1,765
附属病院	1,174	906	549	184	35
資源植物科学研究所	△218	△111	△133	△125	△125
惑星物質研究所	△177	△147	△113	△162	△171
附属学校	△307	△265	△271	△263	△274
法人共通	△507	△844	△715	△796	△901
合 計	638	741	705	211	211

(注1) 平成30年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から平成29年度まで「学部・大学院等」セグメントとしていたものを、業務内容に応じて「(文化科学系)学部・大学院」、「(教育学系)学部・大学院」、「(自然科学系)学部・大学院」、「(生命科学系)学部・大学院」及び「共通施設」に変更した。

(注2) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組した。

イ. 帰属資産

文化科学系学部・大学院セグメントの総資産は3,051百万円と、前年度比42百万円(1.3%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が70百万円(10.2%)減となったことが主な要因である。

教育学系学部・大学院セグメントの総資産は4,530百万円と、前年度比256百万円(5.3%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が186百万円(28.9%)減となったことが主な要因である。

自然科学系学部・大学院セグメントの総資産は20,346百万円と、前年度比354百万円(1.7%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が446百万円(9.6%)減となったことが主な要因である。

生命科学系学部・大学院セグメントの総資産は12,203百万円と、前年度比601百万円(4.6%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が589百万円(8.9%)減となったことが主な要因である。

共通施設セグメントの総資産は25,775百万円と、前年度比49百万円(0.1%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が81百万円(1.4%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は35,684百万円と、前年度比336百万円(0.9%)増となっている。これは、病院情報システム等の取得により工具器具備品が1,740百万円(40.8%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの総資産は3,576百万円と、前年度比123百万円(3.3%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が96百万円(9.5%)減となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの総資産は1,615百万円と、前年度比255百万円(13.6%)減となっている。これは、減価償却の進行により工具器具備品が224百万円(21.9%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は5,054百万円と、前年度比85百万円(1.7%)増となっている。これは、附属特別支援学校校舎改修工事により建設仮勘定が181百万円増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は18,914百万円と、前年度比963百万円(5.3%)増となっている。これは、未払金の増や定期預金への預入により現金及び預金が439百万円(4.0%)増となったこと、特高受変電設備工事により建設仮勘定が107百万円(409.1%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学部・大学院等	75,290	71,954	69,592	-	-
(文化科学系)学部・大学院	-	-	-	3,093	3,051
(教育学系)学部・大学院	-	-	-	4,787	4,530
(自然科学系)学部・大学院	-	-	-	20,700	20,346
(生命科学系)学部・大学院	-	-	-	12,804	12,203
共通施設	-	-	-	25,824	25,775
附属病院	38,585	39,695	38,230	35,348	35,684
資源植物科学研究所	4,051	3,917	3,836	3,699	3,576
惑星物質研究所	805	1,147	1,291	1,871	1,615
附属学校	4,900	4,816	5,071	4,968	5,054

法人共通	17,614	17,455	18,439	17,951	18,914
合計	141,247	138,987	136,461	131,049	130,752

(注1) 平成30年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から平成29年度まで「学部・大学院等」セグメントとしていたものを、業務内容に応じて「(文化科学系)学部・大学院」、「(教育学系)学部・大学院」、「(自然科学系)学部・大学院」、「(生命科学系)学部・大学院」及び「共通施設」に変更した。

(注2) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組した。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益223百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、223百万円を目的積立金として申請している。

令和元年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、274百万円を使用した。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

病院情報システム	(取得原価 2,349百万円)
病院情報ネットワークシステム	(取得原価 312百万円)
外来診療棟等改修	(取得原価 204百万円)
RI実験施設空調設備	(取得原価 171百万円)
全身麻酔装置	(取得原価 148百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学(津島)総合研究棟(異分野基礎科学研究所)
(当事業年度増加額 526百万円、総投資見込額 1,547百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

病院情報管理システムの除却
(取得価格 2,214百万円、減価償却累計額 2,214百万円)
吉備文化研究施設土地の売却
(取得価格 68百万円、損益外減損損失累計額 37百万円、売却額 37百万円、売却益 6百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3)予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	68,270	71,585	68,511	71,600	67,585	70,057	65,648	67,916	67,771	69,343

運営費交付金収入	18,172	18,841	18,376	18,578	18,348	18,825	17,628	18,231	17,939	18,307
補助金等収入	1,654	2,397	1,172	1,469	890	1,134	971	1,017	743	759
学生納付金収入	7,335	7,209	7,221	7,173	7,178	7,146	7,134	7,101	7,157	7,042
附属病院収入	30,415	31,535	31,379	32,456	32,432	32,528	32,060	32,465	31,980	33,420
その他収入	10,694	11,601	10,363	11,922	8,737	10,422	7,855	9,100	9,952	9,812
支出	68,270	70,116	68,511	68,981	67,585	68,254	65,648	66,064	67,771	68,309
教育研究経費	23,217	23,700	23,446	23,433	23,399	23,292	23,100	22,989	23,767	22,780
診療経費	31,038	31,454	32,246	32,554	33,339	33,713	32,851	33,337	33,075	34,717
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	14,015	14,961	12,819	12,993	10,847	11,249	9,697	9,736	10,929	10,811
収入－支出	0	1,468	0	2,619	0	1,802	0	1,852	0	1,033

(注) 令和元年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業の実施状況

1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

本学の経常収益は68,534百万円で、その内訳は、附属病院収益33,585百万円(49.0%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益18,156百万円(26.4%)、学生納付金収益7,601百万円(11.0%)、その他9,190百万円(13.4%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. (文化科学系)学部・大学院セグメント

文化科学系学部・大学院セグメントは、文学部、法学部、経済学部、社会文化科学研究科、法務研究科の5部局から構成されており、各部局の目的は次のとおりである。

(文学部) 人文科学諸領域の文化を総合し、新たな価値を創造するため、専門の学術を教育研究し、知的、感性的能力を涵養して社会的要請に応ずる人材を育成し、世界文化の進展に寄与する。

(法学部) 法学を教授研究し、人間性に富む豊かな教養とリーガル・マインド(法的思考能力)を備え、グローバル社会で活躍できる人材を育成する。

(経済学部) 経済学及び経営・会計学に関する専門の学術を教授研究し、グローバルな視点を持ち、Society5.0時代での地域や世界舞台で活躍できる高度な実践人を育成する。

(社会文化科学研究科) 人文・社会科学の分野において、総合的、学際的な研究・教育を行い、学術研究の推進と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成する。

(法務研究科) 地域に奉仕し、地域に根ざした、人権感覚豊かな法曹の育成を目的とする。

令和元年度においては、以下の事業(平成30年度から継続するものを含む。)を行った。

- ① 文学部では、平成30年度に「カリキュラム見直しワーキンググループ」を設置し、このグループが学部長に答申した検討結果を教育委員会が引き継ぎ、短期的な見直し案を確定した。また、現行カリキュラムで新たに設定した「学修指導ロードマップ」にもとづく学生指導に関する一連の業務について調整を行った。
- ② 法学部では、平成30年4月に、部局内組織として比較法政研究所を設置し、研究フォーラムやSDGs等に関わる活動に活発に取り組み、岡山民事法研究会や岡山公法判例研究会の活動を通じて、法務研究科との研究上の連携をさらに進めた。また、法学部夜間主コースでは、令和3年4月から法学部との連携を強化した「地域教育プログラム」を実施するため、カリキュラムの見直し作業を行い、法学部と経済学部の共通専門科目を作るなど、具体的な

策定作業に着手した。

- ③ 経済学部では、専門科目について引き続きユニット・モジュール制を円滑的に運用すると同時に、学生がそれぞれの興味関心や進路に合致した学修ができるよう、学修到達度シートと成績優秀認定制度を導入して成績内容の可視化や、系統履修達成認定と横断履修達成認定を行うなど学生の専門性の深化と広域化を図り、平成30年度に本格的な実施と運用を開始した。また、経済学部夜間主コースでは、令和3年4月から法学部との連携を強化した「地域教育プログラム」を実施するため、カリキュラムの見直し作業を行い、経済学部と法学部の共通専門科目を作るなど、具体的な策定作業に着手した。
- ④ 社会文化科学研究科では、平成30年度改組を着実に実施するとともに、外部評価委員会を開催して今後の改善についての取り組みも行った。社会的ニーズの把握に努めたことで、令和2年度入学試験の受験者数の大幅増加につながった。また、研究面では、研究科附属文明動態学研究センターを中心に活発な活動を進め、大型の研究費を獲得するなど研究基盤が整いつつある。さらに人文社会分野での研究を推進するため、国際連携推進センター（令和元年10月名称変更）を中心に国際部門を強化するとともに、研究セミナー、国際シンポジウム、海外大学との交流などを拡大させた。
- ⑤ 法務研究科では、予備校主催の進学説明会に参加するとともに、中四国地区の大学において個別入試説明会を行うなど、積極的な広報活動を行った。さらに、香川大学法学部との教育連携協定に基づいた接続教育の強化について、「ロースクール導入講義」を開講するとともに、平成30年度前期にあらたに「発展的刑事法」（2単位）を提供・開講し、接続教育の強化を実現した。また、九州大学法科大学院との包括的教育連携協定に基づく、法務研究科の先導的法曹養成教育システムの構築と法曹人材の輩出・還元を通じた地域貢献の実現に向けた取組を行っている。

文化科学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,740百万円(54.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益1,351百万円(42.3%)、その他101百万円(3.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,683百万円、教育経費280百万円、研究経費91百万円、その他25百万円となっている。

イ. (教育学系)学部・大学院セグメント

教育学系学部・大学院セグメントは、教育学部、教育学研究科から構成されている。教育学部は、教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成することを目的としている。教育学研究科は、専門職学位課程において、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量(高度教育実践力)を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としており、修士課程においては、教育に関する様々な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育科学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 教員養成機能及び研究機能の強化に向けた取組
教員就職率向上のため、教員志望を持続させることを目指し、岡山県・岡山市教育委員会と連携し、教職ガイダンスとして30名程度の現職教員と学生が小グループで意見交換をす

る機会を持った。事後のアンケートでは参加教員、学生共に高評価であり、特に学生は教職への不安解消に繋がっているようであった。また、同様の取り組みを学年を超えたグループでも実施しており、これまでの学生単位に止まらない教職を目指す学生集団を作ることにも役立っている。

11月にESD教師教育の国際会議を約40カ国250名の参加により開催した。9月にバンコクで開催したアジア太平洋会議以降検討してきたグローバルフレームワークを含む岡山宣言を行い、教師教育研究の拠点としての役割を明確化した。

② 社会との連携、社会貢献の取組

教師教育開発センターとの連携により、県北美作圏内の小中学校を対象とした「授業力パワーアップセミナー」の継続実施により、現職教員の研修(学校内におけるOJT)を行った。また、岡山県北地域教育プログラムと関連して、県北地域の小学生の学習支援を行う高校生の指導や将来教員を目指す高校生とのワークショップなど教員養成の地域循環に向けた取組みも行っている。

教員のキャリアステージを通じた学びの蓄積の支援と学びやすい環境の提供のため教員研修等におけるラーニングポイント制を開発し、実施した。ラーニングポイント制については全国的な教職大学院の定員充足の難しさから注目されており、令和元年10月4日の中央教育審議会教員養成部会で取り組み事例として発表した。

岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力事業については、前年度からのものを継続するとともに、岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携・協働のもと、教師教育開発センターとの協働で、「授業力パワーアップセミナー」(6月20日、8月6日、12月26日)を実施した。受講者は先輩教員12名、若手教員14名、合計26名であった。

また、免許状更新講習においては、必修9講座、選択必修24講座、選択85講座を開講し、それぞれ1,455名、1,229名、2,384名と充足率ほぼ100%を達成した。

③ 国際貢献・交流の取組

教育学研究科(修士課程)の入学生17名、東北師範大学から正規生1名に加えて、ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等からのJICA初等理科教育研修生(外国人短期研修生)16名の外国人留学生等を受け入れた。また、学生海外派遣プログラム「グローバル特別実習」をドイツ、マレーシア、カンザスで実施し、学部生25名が参加し、教育に関する体験的活動を行った。

ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワークの第6回セミナー(ミャンマー・ヤンゴン7月9日~11日)を開催した。そして、このネットワークに係るグローバル市民教育(GCED)の国際拠点であるアジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU 韓国)との大学間協定を締結した。また、アジア太平洋地域のESDのキーパーソンを集めた第2回アジア太平洋地域ESD教師教育会議(タイ・バンコク 9月17日~19日)及び世界のESDのキーパーソンを集めた2019ESD教師教育世界大会(岡山大学 11月22日~25日)をそれぞれ開催した。これらの集会を通して、SDGs達成に向けたESDの教師教育のアジア太平洋スタンダードの開発に成功し、さらにそのスタンダードの普及ガイドを作成した。

教育学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,026百万円(49.2%)、学生納付金収益826百万円(39.6%)、受託事業等収益80百万円(3.8%)、その他152百万円(7.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,334百万円、教育経費148百万円、受託事業費等77百万円、その他141百万円となっている。

ウ. (自然科学系)学部・大学院セグメント

自然科学系学部・大学院セグメントは、理学部、工学部、環境理工学部、農学部、自然科学研究科、環境生命科学研究科、ヘルスシステム統合科学研究科から構成されている。学部は、「自然科学の分野において、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的、創造的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに学術の深奥をきわめて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する」ことを目的としており、大学院は「自然科学の分野で、基礎原理を発見し知的資産として人類に貢献する基礎的研究と、これに立脚して普遍性の高いグローバルな競争力をもつ応用的研究を担いうる高度な人材」（自然科学研究科）、「「環境」と「食料」を横断した学際的かつ国際的な視野と高度の専門的能力を有する人材」（環境生命科学研究科）、「医療・福祉における社会のあり方や課題を受け止め、学術的知見の創造・活用により多様な分野の専門家と協同して、新たなものづくりや社会の仕組み作りができる人材」（ヘルスシステム統合科学研究科）を養成することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 理学部では、3年次編入学の定員増に取り組み、数学科、物理学科を対象とした「数理・物理人材育成プログラム」の設置による10名の増員に向けて準備を進めた。また、研究者、教員、一般職等、学生の多様な志向に対応した3つの教育プログラムを準備し、実施に向けて準備を整えるなど、教育の質の向上を目指した取り組みを進めた。更には海外研修の実施などを通して学生の国際経験の促進を図るとともに、国際ワークショップ等の実施による外国人学生の受け入れ、国際交流の推進を図るとともに、今後の国際化を一層推進するため、新たに国際対応委員会を設置した。
- ② 工学部と環境理工学部では、幅広い視野をもち、社会課題を発見・把握し、主体的に解決できる創造的な工学系人材の育成を目指し、工学部と環境理工学部を統合再編して、新たな工学部（名称は「工学部」（予定））を設置する構想を固めた。令和3年4月の開設を目指しており、新たな工学部は、Society5.0の実現を通してSDGsへ貢献する「Society5.0 for SDGs」の実践的教育を特色とし、既存の2学部の特長を生かして新たな教育課程を構築し、人工知能、ビッグデータ、IoT教育を強化した数理データサイエンスのプロフェッショナルを育成するコースや、これまで本学になかった建築士育成の教育プログラムなどを設け入学定員610名という中四国地方最大規模の工学系学部となる予定としている。
- ③ 農学部では、「地域活性化システム論（公開シンポジウム）」、「地域農業活性化実践論」、「農学部公開講座」、「食と健康の祭典おかやま（表町商店街）」、「ひらめきとめきサイエンス KAKENHI」を産学官連携推進協議会、FSセンター、大学生協、日本学術振興会等との連携で開催し、本学部の特色を活かしたSDGs観点からの社会貢献・連携を推進した。
- ④ 自然科学研究科では、令和元年10月に岡山県との協定に基づき寄付講座「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」を設置した。「Society5.0」に向けた岡山県内の中小企業の技術開発力、企画提案力の向上のため、IoT・AI・セキュリティを中心とした教育を行うことを目的としており、岡山県と連携して県内企業の研究開発力向上や企業人材の育成などを促進し、地域の活性化につなげる取り組みを開始した。
- ⑤ 環境生命科学研究科では、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、科学技術イノベーションに貢献する人材の育成を進めるため、令和2年1月に国連貿易開発会議（UNCTAD）と包括連携協定を締結し、令和3年度以降、「途上国からの若手研究者のため

の博士課程学位プログラム」により、アセアン諸国及びアフリカ諸国の発展に貢献するプログラムを通じて発展途上国から若手研究者の受け入れを開始することとした。あまた、SDGs国際社会人博士特別コースを新たに設け、募集を開始した。

- ⑥ ヘルスシステム統合科学研究科では、平成30年度に大学院自然系研究科、大学院医歯薬学総合研究科、大学院社会文化科学研究科の改組発足以来、学生が学部や修士課程までに学んだ専門分野(工学・医療・保健・人文社会等)の知識や技術を軸としながら、さらにその垣根を越えた学際的な教育・研究を実施している。医療・福祉の現場など、社会のあり方や課題を見つめ、それに対して学術や科学の知見を活かし、人々と一緒に新たなものづくりや社会の仕組み作りができる人材育成・輩出することを目標として取り組んでおり、3月には博士前期課程81名の第一期生を輩出した。また、「高度医療都市を創出する未来技術国際シンポジウム」を令和2年1月21-22日に開催し、ヘルスシステムに関する研究者の交流及び地域社会への還元を促進するとともに、米国やインドとの国際連携を強化した。

自然科学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,988百万円(45.9%)、学生納付金収益3,174百万円(36.5%)、受託研究収益526百万円(6.0%)、その他995百万円(11.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費4,883百万円、研究経費891百万円、教育経費761百万円、受託研究費432百万円、その他327百万円となっている。

エ. (生命科学系)学部・大学院セグメント

生命科学系学部・大学院セグメントは、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科から構成されており、医学部は、「医の倫理に徹し、科学的思考法と高度の医学的知識を体得し、社会的信頼を得るに足る臨床医及び医学研究者を養成すること並びに高い臨床能力を持つ医療技術者及び医療技術科学の研究者を養成すること」を、歯学部は、「広く知識を授け、深く歯学の学識・技能の教授、研究を行い、高い人格を備えた応用能力豊かな有為な人材の育成を図ること」を、薬学部は、「薬学に関する基礎及び応用の科学並びに技術を修得させ、薬学に関連する社会的使命を正しく遂行し得る人材を養成するとともに、薬学に関し深く研究を遂行し、社会の発展に寄与すること」を、大学院医歯薬学総合研究科は、「医学、歯学及び薬学の領域において、創造的研究活動を行う上で必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識及び人間性を備えた優れた人材を養成し、もって医学・歯学・薬学の進歩及び人類の健康と福祉の増進に資すること」を、大学院保健学研究科は、「学術の理論及び応用を深く教授研究し、保健学諸領域の発展に寄与するとともに、社会的要請に応ずる人材を育成すること」を目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 教育面では、医学部医学科において、教務委員会に加え、教育カリキュラム・プログラムの企画立案を行う「カリキュラム委員会」の組織改編を行い、外部委員も含めた評価組織「プログラム評価委員会」を組織した。また、平成30年度に設置した医学教育企画推進室を「医学科 IR 室」として教学 IR/IE に特化した組織にし、「学修アウトカムに影響する因子の調査」を行った。これらにより教育のPDCAサイクルの稼働体制を整えた。
- ② また、医学部医学科において、日本医学教育評価機構が実施する国際基準による医学教育分野別認証評価について、受審後の改善報告を経て、平成31年4月から適合認定を受けた。
- ③ 研究面では、橋渡し研究戦略的推進プログラムにおいて、シーズの発掘・支援をより積極

的に進め、中四国を中心に学内外から応募のあったシーズ A 97 件、シーズ B・preB 17 件、シーズ C・preC 5 件を審査し、シーズ A 38 件（学内シーズは 13 件）を採択。シーズ B・preB 9 件、シーズ C・preC 4 件を岡大拠点シーズとして AMED に応募、ヒアリング等の支援を実施した。結果、シーズ preC が 1 件採択された。

- ④ 社会貢献では、大学院保健学研究科において、助産師リカレントプログラムを実施し、文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）の認定を受け、文部科学省「大学等の履修証明制度」により、就労・非就労の助産師 16 名の修了者に履修証明書を授与した。
- ⑤ 国際貢献では、歯学部において、科学技術振興機構（JST）の「さくらサイエンスプラン」のサポートを得て、ベトナムのハノイ医科大学とハイフォン医科薬科大学との教員交流プログラムを実施しており、令和元年度は年間 4 名の教員を上記大学から 3 週間程度招聘した。

生命科学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,561 百万円（42.7%）、学生納付金収益 1,706 百万円（20.4%）、寄附金収益 1,112 百万円（13.3%）、受託研究収益 780 百万円（9.3%）、その他 1,167 百万円（14.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,203 百万円、研究経費 871 百万円、受託研究費 619 百万円、教育経費 496 百万円、その他 609 百万円となっている。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、異分野基礎科学研究所、全学センター、附属図書館、機構並びに本部のうち学務部及び国際部から構成されており、令和元年度の主な事業は、以下のとおりである。

[異分野基礎科学研究所]

異分野基礎科学研究所は、岡山大学における異分野融合的な研究を発展させるための基礎科学研究を目的とする。海外の研究機関に教員・大学院生 20 名を派遣し、海外滞在による国際共同研究を進めた他、海外から研究者・大学院学生 33 名を招聘して、本研究所に滞在して国際共同研究を進めた。さらには、世界トップクラス教員を招聘して立ち上げた「海外招聘教員研究グループ」3 グループの重点的支援を実施した。また、研究成果は Nature や Science などの著名な学術誌に掲載されるなど高い評価を得た。

[全学センター]

全学センターは、教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行い又は教育若しくは研究のため共用する施設その他全学的業務を行う施設として設置している。

(評価センター)

評価センターは、各種の評価を通じて、本学の教育研究活動等の質的な保証と改善を図り、社会への説明責任を果たすことを目的とし、各種自己評価や第三者評価に関する企画立案や総合調整、評価結果の分析と改善策の提言を行っている。

令和元年度は、上記業務を着実に実施するとともに、教員活動評価について、評価センター長が委員として参画する人事戦略・評価委員会教員活動評価専門部会において、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学として、教員自身の意識改革及び本学の教育研究活動等の活性化を促進するための視点で評価項目の見直しを行った。

(グローバル人材育成院)

グローバル人材育成院では、本学のグローバル化を推進すべく令和元年度に全学の教

員組織であるグローバル人材育成院と全学センターであるグローバル・パートナーズを再編し、教員組織をグローバル人材育成院に統合した。

再編後は、国際業務をより効率的かつ部局との連携を円滑に行うため、部局と共同して国際化を推進する国際コーディネーターとして、グローバル人材育成院専任教員を各部局に兼務として配置し、部局の新規プログラム及び既存プログラムの実施を支援している。留学プログラムの充実と受入留学生増加に向けては、新規協定校の開拓や留学フェアへの参加などの広報活動に努めている。その結果として、年間外国人留学生の受入数は1,573人（令和元年度実績）、年間日本人学生派遣数は742人（令和元年度実績）となっている。さらに、米務省が実施するクリティカル・ランゲージ・スカラーシッププログラムの採択校として、全米から選出された優秀な大学生・大学院生を26人受入れ、日本語・日本文化研修プログラムを実施し、アメリカン・カウンシルズから高評価を得た。また、グローバル人材育成院では、グローバル社会のリーダーとなりうる人材の育成を目指し、グローバル人材育成特別コースを設置している。その運営を円滑に行っていくとともに、より効果的な人材育成に向け開講科目の見直し及び増設、履修環境の整備、新たな「学部・学科型」プログラムの運用など、コース内容の充実と改善に努めている。その結果、令和元年度までの延べ履修者数は618人と順調に伸びている。海外派遣経験者を囲んだ座談会などの交流を通して、海外派遣プログラムに対するコース生の内発的な意欲を促すなどにより、日本人学生派遣数の増加にも好影響を与えている。

（地域総合研究センター）

地域総合研究センターでは、産・官・学等の地域の構成員が協働して社会貢献を行うことを目的として平成28年度に設置された「おかやま地域発展協議体」が地域総合研究センターから平成31年2月に設置された国際学都おかやま創生本部に移管された後も、引き続き、本学の地域連携と社会貢献活動を進めている。令和元年度には、同協議体会議を2回（7月、12月）開催し、その上部団体である「おかやま円卓会議」を9月に開催した。地域総合研究センターとしては、おかやま地域発展協議体に設置された専門委員会であるおかやま空家対策研究会（空家の利活用モデルに関する調査・研究）、岡山まちとモビリティ研究会（都市交通を通じ、地域の魅力や環境の向上を目指す）などに参画し、環境理工学部教員を中心とする「空家にさせないための産官学プロジェクト」を開始するなどこれまでの活動を一步進めることができた。

受託事業・調査として、岡山県、岡山市から、星空・天文資源を活用した観光客誘致、西川緑道公園界隈の都心活性化のための調査、高校魅力化のための地域学支援の3件を受託し、実施した。また、みずしま滞在型環境学習コンソーシアムと協働し、倉敷市水島地域を中心とする滞在型環境学習都市づくりの調査も実施した。このうち、観光客誘致、滞在型環境学習都市づくりの案件では、実践型社会連携科目と連動させ、学生を地域づくりの現場に出して社会の課題解決にあたらせる等、大学の教育と地域貢献を両立させる新しい取り組みを行った。

（教師教育開発センター）

教師教育開発センターでは、全学教職コア・カリキュラムの一環として、1年次対象に「全学教職課程履修説明会」（4月4日）、「全学教職オリエンテーション」（5月8日・10日・22日・24日）、「母校訪問」及び「母校訪問事後指導」（10月23日・29日）を実施した。教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会は、農学部（9月19日）、文

学部(10月23日)、理学部(11月27日)に実施した。

スクールボランティア支援システム(VALEO)については、平成30年度に岡山市での関係大学全てを対象とした本格運用が実現した後、継続して安定した運用が行われている。学生CST養成プログラムにおいては、第八期生(令和元年度生)12名が初級CSTコースに新たに参加し、第五期生及び第七期生の11名が年度末をもってプログラムを修了した。また、現職CST養成プログラムにおいては、第九期生(令和元・2年度生)7名が新たに参加し、第八期生8名が年度末をもってプログラムを修了した。

岡山県教育委員会と連携して地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会を県下7会場の小・中学校で開催し、各会場にCST担当者が出向き、授業協議会の指導・助言や観察、実験演習の講師を務めた。また、CST担当者が岡山市で開催する理科部会研修会に3回指導・助言者として参加した他、倉敷市、総社市、津山市、赤磐市などの理科研修会の講師も務めた。

(中性子医療研究センター)

中性子医療研究センターは、ホウ素中性子捕捉療法(以下「BNCT」という。)のがん標準治療における位置付けの確立とともに、中性子医療に関する医療医薬品(ホウ素薬剤)等の研究開発の促進、加速器型中性子発生装置開発の支援、中性子医療分野における医療人材育成を目的としており、BNCTの国際標準治療の確立、BNCTのガイドライン策定、中性子医療技術の応用研究、中性子医療に関わる医療人材育成に関する事業を実施している。令和元年度は、次の取り組みを行った。

- ① 平成30年度に新たに雇用した外国人教員が「ドイツ BNCT 学会」を創設し、欧州国内(ライプツィヒ大学教授等)あるいは日本国内(東京工業大学等)との研究交流を実現した。
- ② 中性子医療研究センター第3回シンポジウム(令和元年12月10日)を開催し、IAEAとの連携や新たなホウ素薬剤 OKD-001 の研究開発の進捗報告を行った。また、この成果を英語のレビューとして取りまとめた。
- ③ イタリアのパヴィア大学とクロス・アポイントメント協定を締結し、同大教員を招聘した。
- ④ 将来の「中性子医療関連研究拠点」の形成に向けて、研究の状況、病院の考え方等も考慮し、地方自治体と連携して検討を進めた。

(生殖補助医療技術教育研究センター)

生殖補助医療技術教育研究センターは、岡山大学における生殖補助医療技術キャリア養成に関する学際的な教育・研究を推進し、当該領域で世界をリードする教育研究拠点を形成することにより、より質の高い専門技術者を養成・輩出することを目的とする。生殖補助医療技術の国際的な教育研究拠点として、シンポジウムやリカレント教育、公開・出前講座等を実施するとともに生殖補助医療に関わる研究成果を国内外へ発信するなど、地域社会と連携した教育研究を推進した。また、学部・大学院のコース・実習内容の見直し・充実を図り、インターンシップ等を通じて実践型社会連携教育を積極的に展開した。

[附属図書館]

附属図書館は、中央図書館、鹿田分館、資源植物科学研究所分館の3館により構成され、岡山大学が目指す「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」実現のための全学

的組織で、大学の教育・研究支援の中心として、また、大学の内外で生み出される「知の成果」の集積と利活用促進の拠点として、教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的とし、令和元年度においては、次の取り組みを進めた。

1. 教育・研究支援機能の維持・強化

- ① 中央図書館及び鹿田分館のラーニング・コモンズ等のアクティブ・ラーニング・スペースを維持し、学生の主体的学習の場として提供した。
- ② 時間外開館を実施して、授業終了後や休日の自主学修等を支援している。平成30年度から引き続き中央図書館において早朝開館(8時～)、鹿田分館では24時間開館を実施し、緊急時の利用にも対応している。
- ③ 文献探索やデータベース利用のためのガイダンスや新たに行った英語論文投稿セミナーを含め各種講習会を3館全体で120回開催し、4,681名の参加者があった。また、教養教育科目「岡山大学入門講座」や農学部の初年次教育科目の一コマ(アカデミックライティング)で講師を務めるなど教育支援活動に取り組んだ。
- ④ 図書館運営に利用者の意見を取り入れるため「学生・館長懇談会」及び「利用者アンケート」を実施し、ノートパソコン利用のために館内コンセントを増設するなど今後の改善に役立てた。
- ⑤ 学術機関リポジトリ事業を継続した。新規登録論文は1,018件で累積39,335件となり、アクセス実績は年間1,716,198件にのぼり、本学の教育・研究成果の発信に寄与した。

2. 学術コンテンツの充実

- ① 主要電子ジャーナル24,499タイトル、データベース30種類を引き続き全学に提供した。令和元年度は、電子書籍を新たに883タイトル追加し、合計24,608タイトルを提供した。
- ② 学生用図書は、全館合計で6,665冊整備し、学生への貸出冊数は、100,220冊となった。学生選書企画(店頭選書ツアー)を継続実施し、学生4名が参加し、計188冊を整備した。その他、シラバス掲載図書(1,431冊)、多言語資料(205冊)等多様な資料を整備・提供した。

3. 社会連携・国際対応整備

- ① 各図書館で学外者への資料閲覧サービスを、中央図書館及び鹿田分館で資料貸出サービスを行った(学外者入館者数：21,092名、学外者への貸出冊数：3,393冊)。また、岡山県立図書館の蔵書の受け渡しサービスも継続して実施した。
- ② 中央図書館では、岡山市との連携事業で本学の貴重資料の展示会「武家と天皇」を岡山市シティミュージアムにて開催し、期間中講演会も実施した(来場者1,789名)。館内では市民と本学学生が多様な経験・交流できるイベントとして「知好楽セミナー」を3回開催し、学外から12名(全参加者93名)が参加した。その他、公開講座の実施や資源植物科学研究所分館の一般公開に併せた展示を開催した。
- ③ 地域の小中学生向けに教育学部と連携して「子ども向け後楽園ワークショップ」を2回開催し、その他、中学生職場体験も継続実施している。
- ④ 外部資金を得て本学の貴重資料(絵図類)のデジタル化を拡充させ、408点のデジタル化を行った。さらに、「池田家文庫絵図公開データベース」を改修し、冊子や折本形態の絵図をIIIF形式で閲覧できるようにし、閲覧時の利便性を向上させた。また去年に引き続き、一部の絵図に英語による解説・表題等を付与し、英語によるアクセシビリティを高めた。

[機構]

機構は、本学の重要な目的を達成するための組織として設置している。

(全学教育・学生支援機構)

全学教育・学生支援機構は、全学の教育システムの整備、入学者選抜・高大接続、教養教育・その他全学共通教育、学修支援、学生の生活支援、キャリア支援・就職支援等を推進するとともに調査研究、企画、開発及び提言を行っている。「岡山大学教養教育改革の基本方針」に基づき、高年次教養科目の開講を推進した結果、令和元年度から全11学部において必修科目として開講した。また、学生の主体的な学びの強化のため、引き続き課題解決型科目及び実践型社会連携教育科目の拡充に努め、令和元年度の開講数は、課題解決型科目は216科目(平成30年度：142科目)に増加し、実践型社会連携教育科目は131科目(平成30年度：116科目)に増加した。さらに、文理融合型科目の履修者数の拡充について検討し、学生自身の専門分野だけでなく複合的な内容を含む科目にも学生の関心を向けさせるため、それぞれの目標が独立しているものではなく総合的に取り組むことが必要なSDGsの内容・取り組みを、全学部学生の必修科目となっている全学ガイダンス科目において取り上げた。

(研究推進機構)

研究推進機構は、本学における広範な領域の学術研究を推進し、重点的に研究拠点の形成を進め、知的資産の形成を促進するとともに、知的財産を組織的に管理・活用・保護し、研究成果の社会還元を促進している。これまでは他部局に所属していたリサーチ・アドミニストレーター(URA)を、平成31年4月から本機構に所属させることとし、高度な専門性を有する研究マネジメント人材を本機構に集中的に配置するとともに、関係業務を集約化した。

令和元年度は、学長主導の「大学改革促進のための国際研究拠点形成プログラム(RECTOR)」により、本学の強みである「物理学」「植物学」「医学」の3分野のうち、平成30年度の「医学」に続く「物理学」「植物学」に海外から第一線の研究者を招聘し、国際的学術研究拠点の形成を加速した。また、昨年度に引き続き、15の「重点研究分野」の中から「次世代研究育成グループ」17件と「研究拠点形成グループ」2件を選定し、各グループに担当URA・コーディネーターを配置して積極的に支援を行った。さらに、優秀な若手研究者のポストを確保し、本学の研究力の強化と若手研究者の活躍機会創出のための施策を「若手研究者育成支援パッケージ」として取りまとめ、令和2年度から実施することとした。

産学官連携の取組としては、大学と地域産業界の連携強化を図る新たな仕組みについて岡山県と協議を重ね、令和元年10月、岡山県が本学キャンパス内に「企業と大学との共同研究センター」を設置すると同時に、本学では、大学院自然科学研究科に岡山県からの寄付講座を開設した。また、県内企業との共同研究を推進し、将来の共同研究講座開設につなげることを目的として、岡山県からの受託事業という形で、オープンラボや設備整備などのプラットフォーム作りを行った。

[学務部]

プログラム発足後3年目を迎えたグローバル・ディスカバリー・プログラムは、プログラムが目指す「グローバル社会構築に資する人材の育成」の一環として、インターンシップ、留学等の実践科目を充実させた。特に留学制度は、プログラム独自の制度を作るため、University College Utrechtと学生間交流に関する附属文書を締結し、令和元年度から学生

派遣及び受入を可能とした。また、ある程度の日本語力を身に付けた上で日本語による専門科目を履修するための「アカデミック・ジャパニーズ・トレーニング」を開講した。学生支援に関しては、授業担当教員、担任、アカデミック・アドバイザーが連携したモニタリング制度や、在学生によるチューター制度を活用し、きめ細やかなサポートを行った。入試制度に関しては、TOEFL等の英語外部検定試験を活用し、プログラムが提供する英語のみで卒業可能なカリキュラムに要求される英語能力を測るための英語外部検定試験のスコア換算表を作成し、選抜を行った。また、入試広報のため、海外及び国内の進学情報雑誌にプログラム情報を掲載するとともに、在学生の意見を聴取し、ウェブサイトをより充実したものとなるよう更新した。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,307百万円(57.5%)、資産見返負債戻入356百万円(8.8%)、雑益284百万円(7.1%)、寄附金収益207百万円(5.1%)、その他854百万円(21.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,148百万円、教育研究支援経費888百万円、教育経費695百万円、研究経費582百万円、その他462百万円となっている。

カ. 附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育て、社会・地域の持続的な健康増進に貢献します。」を基本理念としており、「先進的開発を行い、国際的に最高水準の医療環境を提供します。」、「全ての職員が高い倫理観を持って行動し、患者さんの尊厳を大切にします。」、「医療人として豊かな人間性を育み、科学的な思考能力を養います。」を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

2. 大学病院の中期目標

前述のミッションを達成するため、以下の中期目標を掲げている。

- ① 患者の視点に立ち、法令に基づいた安全で先進的な医療を実践することで、質の高い医療を提供するとともに、地域医療の充実のための連携を強化し、大学病院の使命である中核的医療機関として機能を強化する。
- ② 医療スタッフへの教育・研修を充実し、地域社会や国際社会で活躍する優れた医療人を育成する。
- ③ 国際水準の臨床研究及び橋渡し研究を担う拠点病院として、新たな医療の創成、先端的な医療の推進及び健康寿命の延伸を目指した次世代医療を推進する。
- ④ 大学病院の特色である高度な医療を提供するため、経営分析・評価体制の強化を継続し収支のバランスを図り、病院経営を効果的、安定的に行う。

3. 令和元年度の取り組み等

- ① 特定機能病院の安全管理体制強化を図るため、平成31年4月より歯科医師ゼネラルリスクマネージャーを配置して、毎週行われる医療安全ミーティングにおいて歯科関連インシデントを検討、回避可能な健康被害発生を抑制する対策に取り組んだ。
リスクマネージャー会議では院内でのインシデントや医療事故の評価・分析・対応についての情報共有を促進し、医療安全マニュアルを全面的に整備するとともに、各部署における症例検討会、臨床病理検討会、病院執行部によるデスクカンファレンスを充実させて診療

の質の向上を図った。

先進的な医療として、令和元年度の臓器移植は、肝臓19件、肺13件、腎臓18件、造血幹細胞移植54件を実施した。そのうち肺移植では、9月に、間質性肺炎を患う40代女性への脳死肺移植手術を実施し、1998年(平成10年)に本院が、国内初の生体部分肺移植に成功してから、200例目となった。

中核的医療機関としての役割としては、地域医療連携システム「晴れやかネット」に関して、新患受け入れ拡大を目指した外来患者数適正化および地域連携推進のための施策として、外来医長会等を通じて利用促進を図り、7月と11月には計4回システム利用者ID取得のための院内講習会を実施した。

連携先医療機関訪問時には「晴れやかネット」活用の実際と利用における問題点や改善点に関する聞き取り調査を継続実施し、センタースタッフ会および院内の「晴れやかネット」運営委員と情報共有、連携強化を図った。

また、岡山県がん診療連携拠点病院として岡山県におけるがん診療の質の向上と医療連携の構築を目指す取り組みでは、12月に第1回岡山県がん診療連携協議会PDCA部会を開催し、各連携拠点病院等あるいは協議会内の各部会の現在のPDCAサイクル確保の取り組み状況や全国の好事例等について討議し、今後に向けてPDCAサイクル推進のための作業部会を設置して岡山県全体としての共通目標・行動計画の設定等を実施することとした。

- ② 優れた医療人を育成するため医科においては、6月に5年生、11月に4年生を対象にマッチングセミナーを開催した。また、研修医獲得のための広報活動として7月にオープンホスピタルを開催し、学内外の医学科生を対象に院内ツアーやメディカルキャリアカフェを実施した結果、10月のマッチング公表では、医学部6年生のマッチ率が91%となり、2次募集で93%と高いマッチ率を維持することができた。

歯科においては、6月及び7月に卒後臨床研修説明会を開催し広報を行った結果、10月のマッチング公表でマッチ率が昨年度と同率の85%となり、2次募集で92%と高いマッチ率を達成できた。

さらに、国際的な人材育成として、外国医師・歯科医師の受け入れを実施し、令和元年度は7名(うち医師4名、歯科医師3名)の臨床修練外国医師等に対し教育・研修を実施した。またメディカルスタッフについてはNP0と連携しミャンマーより3名(うち2名は上述の臨床修練外国医師、1名は放射線技師)を受け入れ研究施設の管理・運営方法の研修を実施した。JICAと連携し、ベトナムから15名の医師・看護師・技師を受け入れ、外科手術における周術期管理に関する研修を実施した。

また、現地での支援活動として、医科系では、2月に現地の医師への外科系手術支援やミャンマー保健省医学研究局主催のMyanmar Health Research Congress (48th) に岡山大学から講師として6名のスタッフを派遣し、歯科系では、2月にミャンマーで口腔がん検診を実施した。

- ③ ARO (Academic Research Organization : アカデミアによる研究支援組織) 支援件数は、平成29年度74件、平成30年度235件、令和元年度は222件と高い件数を維持している。特に医師主導治験に対して積極的に支援を行い、拠点病院機能を充実させた。
- また、臨床研究法の施行に伴い、認定臨床研究審査委員会を発足させるとともに、新医療研究開発センターのメンバーが中核をなすコンシェルジュ及びReview Boardの設置等、特定臨床研究の支援体制を整備した。

第Ⅲ期橋渡しプログラムについては、令和2年度のシーズ募集に向けて主に中国四国地方の8大学において公募説明会、個別面談を実施し、シーズの掘起しを行った結果、拠点内26件、拠点外93件の計119件の応募を獲得した。

中国四国TR（Translational Research；橋渡し）連絡会を12月に開催し、各アカデミアのシーズ掘起し・育成、情報共有等について協議し、シーズの掘起し・育成のみに留まらず、出口を見据えた臨床試験へのシームレスな移行等の支援を行い、今後の連携の方向性を検討した。

さらに、6月に設置されたオープンイノベーション機構と連携して学内外の異分野融合シーズの掘起しの取り組みを開始した。12月には外部評価委員会（委員：学外アカデミア、経済界、行政、オブザーバー：AMED）を開催し、橋渡し拠点としての取り組み実績について報告するとともに、自立化、シーズ掘起し・育成、出口戦略等について幅広く協議を行った。

- ④ 病院の安定的経営を図るため、前年度に引き続き病床稼働率、外来患者数、診療費用請求額、診療経費、手術件数等について分析・評価を実施し、経営戦略会議・執行部会議に報告、経営の判断材料とした。

また、平成30年度新たに開始した一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」の基準については、令和元年度から基準Ⅱに移行し、年間平均で26.4%を達成、施設基準の23%を安定的に維持した。

年度当初に診療科ごとに設定した目標の達成状況については、毎月経営戦略会議・執行部会議において評価・検証を行い、あわせて各科へフィードバックすることにより、令和元年度年間で診療費用請求額33,840百万円（対前年度+1,136百万円）の増収となった。

国立大学病院長会議データベースセンターの「病院資料」やHOMAS2等の経営分析システムを活用して、診療費用請求額、病床稼働率等について他大学とのベンチマーク分析を実施した。

医療材料・医薬品等については、物流管理システム等のデータを活用・分析し、適正価格となるように値引き交渉を行い、コスト削減に努めた。その結果、令和元年度は、医療材料については、購入額（税抜き）で対前年度59百万円の削減効果を得た。医薬品については、上半期（4～9月）対薬価額（税抜き）で434百万円、値引率（税抜き）11.85%の削減、薬価改定後の下半期対薬価額（税抜き）で437百万円、値引率（税抜き）12.81%の削減効果を得た。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益33,585百万円（86.3%）、運営費交付金収益3,272百万円（8.4%）、その他2,018百万円（5.1%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費21,600百万円、人件費15,378百万円、その他1,861百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算すると、次表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,588
人件費支出	△14,856
その他の業務活動による支出	△18,909
運営費交付金収入	3,272
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金	2,859
特殊要因運営費交付金	413
附属病院収入	33,585
補助金等収入	332
その他の業務活動による収入	164
II 投資活動による収支の状況(B)	△591
診療機器等の取得による支出	△375
病棟等の取得による支出	△218
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	2
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△2,700
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,193
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△780
借入利息等の支払額	△94
リース債務の返済による支出	△618
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△12
IV 収支合計(D=A+B+C)	296
V 外部資金による収支の状況(E)	175
受託研究・受託事業等支出	△1,047
寄附金を財源とした事業支出	△213
受託研究・受託事業等収入	1,223
寄附金収入	213
VI 収支合計(F=D+E)	471

業務活動による収支は、3,588百万円(対前年度255百万円減)となっている。その収入は、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等、その他の活動の原資に使用されている。

投資活動による収支は、△591百万円(対前年度144百万円減)となっている。前年度比で投資が増加したのは、外来診療棟改修工事等の資産取得による支出の影響である。

財務活動による収支は、△2,700百万円(対前年度207百万円減)となっている。リース債務の返済額が増加した影響である。

以上の結果、外部資金による収支175百万円(対前年度27百万円増)も含めた収支合計は、471百万円(対前年度579百万円減)となっており、今後は大学改革支援・学位授与機構の借入金及びリース債務の返済、老朽化した医療機器の更新への対応、医療機器の保守費の増、さらには中央診療棟の改修工事が控えていることもあり、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安

定的な経営を行う必要がある。

キ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、施設・設備の共同利用を促進し、国内外研究者との共同研究を推進することにより、「様々な環境ストレス下での食糧生産を可能にするための資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連研究分野でグローバルに活躍する人材育成」を目的としている。研究所が蓄積してきた遺伝資源のゲノムデータ、環境応答データや植物の様々な生理応答に関する情報を広く共同利用、共同研究に供することにより、植物科学分野の拡大発展に貢献し、地球規模の課題である食糧問題解決に向けリーダーシップを発揮して新たなイノベーションを創出、国際共同研究拠点としての地位を確立することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 国内の大学・試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を7つのテーマで公募し、49課題を採択して共同研究を実施したほか、国内外ワークショップ(総参加者76名)を開催して研究交流を推進した。また、ジョモケニアアッタ農工大学(ケニア)、マケレレ大学(ウガンダ)をはじめとして、中国、スイス、ドイツ、イスラエル、マレーシア、インドネシア、ウガンダの研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図ったほか、ネットワークウェブサイトを通じて、植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究成果を配信した。
- ② 次世代フィールド統合科学を基礎とした「次世代作物創生研究」を推進するため、次世代作物共同研究コアの拡充・支援を図り、学内外の若手研究者で編成した4つのチーム(作物デザイン研究チーム、エコフィジオロジー研究チーム、作物イノベーション研究チーム、国際共同研究チーム)による異分野融合研究を加速させた。
- ③ 人材の多様化と新分野創生を目的とし、平成27年10月に導入した国立研究開発法人理化学研究所とのクロスアポイントメント制度活用による特任教授1名の継続配置により、植物科学・農学とデータ科学を融合させた「次世代ストレス耐性作物デザイン研究」を推進した。
- ④ 国内外の若手研究者の人材育成を目的とした国際トレーニングコースを開催し、5カ国の海外研究機関を含む国内外から10名の参加者を得た。
- ⑤ フィールドにおける各種ストレス研究のため、土壌ストレスモデル圃場の整備を行った。

資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益391百万円(63.5%)、受託研究収益69百万円(11.2%)、資産見返負債戻入62百万円(10.1%)、その他92百万円(15.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費471百万円、研究経費172百万円、受託研究費53百万円、その他44百万円となっている。

ク. 惑星物質研究所セグメント

惑星物質研究所は、これまでの地球・惑星の起源、進化、ダイナミクスの研究、に加え生命起源物質ならびに惑星流体物質科学分野を包含した統一的惑星物質科学の研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として、全国の研究者に本研究所設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また、世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同拠点となることを目指すとともに、次世代の研究者育成と人的交流によって、世界の教

育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に、本研究所の設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年2回としているが、随時でも受け入れ可能としている。応募者は、研究内容が本研究所で行われている主要研究課題に関連する共同研究であること、又は本研究所の主要設備を使用する共同研究であることを原則として、研究課題、研究内容、期間等について、該当分野の関係教員と十分な事前打ち合わせを行った上で申請し、その採択は、本研究所共同利用・共同研究拠点運営委員会において決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も提供している。令和元年度は、国内共同研究36件、国際共同研究21件を数えており、共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は、国内研究者・学生延人数91人、外国人研究者・学生延人数31人、受入延日数は、国内から541日、外国から1,366日となっている。
- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、惑星物質研究所独自の制度として、博士の学位を有する者で、本研究所の研究内容を理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者を、スーパーテクニシャンとして雇用(令和元年度は5名)している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、毎年、学部3・4年生並びに修士課程学生(国籍は問わない)10名程度を対象とした「三朝国際学生インターンプログラム」を実施している。教員並びにその研究グループによる指導のもと、本研究所が推進する最先端研究プロジェクトに実際に参加することにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれる。当プログラムの応募者数は、当初(平成16年度)は国内から4人であったが、令和元年度は44の国と地域から157人の応募があり、年々拡大している。

惑星物質研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益273百万円(73.0%)、資産見返負債戻入80百万円(21.4%)、その他20百万円(5.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費299百万円、研究経費205百万円、その他40百万円となっている。

ケ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されている。附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害者に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知

識技能を授け、かつ、教育の理論及び実践に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 附属幼稚園・小学校・中学校は、平成30年度に引き続き、「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラム・マネジメントに向けて」の共通テーマを掲げ、地域が抱える諸課題の解決に寄与する教育研究を連携・協働しながら進めている。特に、令和元年度には、教育委員会や地域の公立学校園からの強い要望を踏まえ、地域のモデルとなるための研究課題を掲げ、その成果を研究発表会や教育実践発表会等で公開した。

こうした教育研究は、平成30年度に設けられた「附属学校園地域運営委員会」において地域が抱える諸課題の解決に寄与しているかという観点から確認・検討される。この

「附属学校園地域運営委員会」は、附属学校園の正副校園長、教育学部の学部長・担当副学部長・事務長、岡山県並びに岡山市の教育委員会関係部局の担当者から構成され、附属学校園の在り方について自由な意見交換が行われる。

令和元年10月に開催された「附属学校園地域運営委員会」では、これまでの教育研究が高く評価される一方で、教育委員会や地域の公立学校園との連携を進める過程で、教科等の指導内容・方法に加えて、生徒指導・特別支援教育の視点を取り入れた教育研究の推進が課題として提示された。また、地域の公立学校園が共通に抱える喫緊の課題として、学校における若手教員を中心とした人材育成が挙げられ、附属学校園が、地域における教職員の資質能力の向上を図る拠点として機能するための体制づくりやプログラム開発に取り組むことが要望された。

これを踏まえ、大学・学部、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会の三者による連携の在り方について協議する「合同連携協力会議」において、附属学校園を園児・児童・生徒一人一人の発達を見通したカリキュラム・マネジメントの捉え直しに基づく現職教員研修の地域拠点とするための具体的な検討を行う「附属学校園地域連携専門部会」の設置が承認された。「専門部会」は、附属小学校・特別支援学校の校長、岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会の担当者（各1名）の計4名から構成され、令和2年1～10月の間に3～5回程度の開催が予定されている。

- ② 附属特別支援学校は、附属幼稚園・小学校・中学校とともに「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラム・マネジメントに向けて」の共通テーマを掲げ、地域が抱える諸課題の解決に寄与する教育研究を連携・協働しながら進めている。特に、令和元年度には、自律と社会参加に必要な「主体的に行動する力」をはぐくむため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた新しい学習指導要領への対応といった地域の特別支援学校のモデルとなる研究課題を掲げ、その成果を研究発表会等で公開した。

こうした教育研究は、平成30年度より設けられた「附属学校園地域運営委員会」などにおいて、岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会より高い評価を受けている。また、附属幼稚園・小学校・中学校において、生徒指導・特別支援教育の視点を取り入れた一貫教育の推進が目指されるようになったことから、附属学校園内の連携をさらに強化し、附属特別支援学校の教育研究の成果を通常学校に還元していくことを課題として整理した。また、これまでの附属特別支援学校が実施している体験型研修（公立学校園との教員の相互派遣、授業参加体験、振り返り、管理職との情報交換をまとまりとした研修）をモデルとした、地域の教員に対する研修機能を強化するための体制づくりやプログラム

開発の具体的な検討を行った。

これについては、令和元年10月開催の「附属学校園地域運営委員会」での協議を踏まえ、大学・学部、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会の三者による「合同連携協力会議」で設置が承認された「附属学校園地域連携専門部会」において、附属学校園による現職教員の研修機能の強化を図る先導的な取組の実現に向けた検討・協議を開始した。

令和2年度には、こうした地域の教員に対する研修プログラムを教職員支援機構岡山大学センターの講座として試行的に開設し、令和3年度には岡山大学教職員大学院の単位として認定することを可能にする「ラーニングポイント制」の対象とする展望をもっている。さらに、これをモデルとした取組を他の附属学校園に広げることにより、附属学校園が、地域の教員養成・研修ネットワークの中心に明確に位置づけられる。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益737百万円(92.2%)、寄附金収益38百万円(4.8%)、その他23百万円(2.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費959百万円、教育経費110百万円、その他3百万円となっている。

コ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部(学務部及び国際部を除く。)のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究・診療及び社会貢献の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を行った。

- ① 資金運用事業については、綿密なキャッシュフローの把握に努め、十分なりスク管理を行ったうえで、取引金融機関から市場金利情報等を適時適切に入手するとともに、最も有利な運用条件等の聴取を行うなど、マイナス金利政策の影響により運用益が望めない状況においてもより高い金利で預入れができるよう効率的な短期運用を行った。また、中長期運用については、平成31年3月に国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用に係る認定(第1基準)を受け、認定対象の無担保社債及び電力債を1銘柄ずつ購入した。その結果、年間の運用益は、当初見込額の約32百万円を上回る約36百万円となった。
- ② 知的財産収入の増加に向けては、これまでの技術移転機関に加え、新たに3機関との連携を開始し、技術移転体制をさらに強化した。また、保有特許紹介用のホームページにおいて海外版データベースの作成を完了したほか、企業に対して約120件(海外約20件含)の技術情報を配信した。これらの取組により、今年度の技術移転収入額は、約30百万円(実施許諾一時金:約3百万円、実施許諾ロイヤリティ:約3百万円、特許権譲渡:約16百万円、ノウハウ指導:約5百万円他)となった。
また、コンサルティング業務を実施することにより、その対価として約2百万円の収入を確保した。
- ③ 本学初の「岡山大学統合報告書2019-Pay it Forward-」を日本語版と英語版でそれぞれ発行し、学内外・国内外問わず様々なステークホルダーに対して、これまでの成果や実績を振り返り、未来に繋がるビジョンを分かりやすく説明し、「共有、共感、そして共働へ」の輪を広げた。また、「岡山大学統合報告フォーラム2019」を開催し、200人を超える参加があり、フォーラム参加者やWebアンケート結果等において、統合報告書に対する好評の回答を得た。これらを今後の大学経営にも活かし、PDCAサイクルを継続的に機能させるIR/IEの実質化につなげていくこととしている。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,246百万円(79.7%)、雑益233百万円(14.9%)、その他83百万円(5.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,910百万円、一般管理費475百万円、その他78百万円となっている。

3. 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加、経費の節減、競争的資金及び寄付金などの外部資金獲得に努めるとともに、限りある学内資源を重点施策に集中投資を行っている。また、施設・設備の整備においては、全学的な施設の有効活用を図るとともに、施設の長寿命化、省エネルギー化を推進している。

① 自己収入の増加

自己収入については、これまで主に大学生協、財団などが設置運営してきた学内の自動販売機について、サービス・利便性の向上、競争性・透明性の確保および収益の改善を図るため、企画公募による設置運業者の選定を行い、令和元年度から運用を開始した結果、約22百万円の増収となった。また、新たな増収策として、令和元年7月に「国立大学法人岡山大学ネーミングライツの運用等に関する要項」を制定し、ネーミングライツ・パートナーの募集を開始したところである。今後も、資産の有効活用および増収方策について、更なる検討を進め、自己収入の増加を図る。

岡山大学病院においては、前年度に引き続き、MBO(目標管理)の実施や、原則月2回開催される院内での経営戦略会議において、病床稼働率、外来患者数、診療費用請求額、診療経費、手術件数等の経営指標の検証・分析を行い、各診療科へフィードバックを行うとともに、特に令和元年度は一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」の基準Ⅱを目標25%上に設定した結果、年間平均は26.4%となり、施設基準の23%を安定的に満たすことができるなど、安定的経営・運営に努めた。その結果、病院収入については、前年度と比較し、平日日数の減による患者数減少の影響による収入減が見込まれていたが、高額医薬品の使用増による注射料の増収などにより、前年度比約950百万円増加の33,420百万円となった。次年度以降は、診療報酬改定、歯学部棟改修等の再開発、COVID-19などの影響等が思料されるが、これらを精査・反映させた収支シミュレーション等を実施し、自己収入の確保による経営基盤の強化・安定的経営に努めていく。

② 経費の節減

経費の節減については、経費節減・増収対策推進委員会を開催し、平成30年度の光熱水費及び複写機・印刷機使用枚数の節減、リサイクル・リユース・リデュースの推進等経費節減に向けた下半期(10~3月)の取組状況について検証を行い、その後、令和元年度上半期(4~9月)の光熱水量分析、新たな経費節減・増収方策について各部局に照会を行った。光熱水量については、各部局とも継続的に節減に取り組んでおり、前年比電気△0.9%、ガス△7.1%、上下水道△12.5%であった。

また、環境賦課金制度を活用した施設整備により、高効率空調機更新、照明機器のLED化等整備を実施し、ガス消費量△10,564 m³/年、Co₂排出量△352.53t-Co₂/年、年間光熱費約△11百万円の削減が見込まれる。

岡山大学病院においては、医療材料・医薬品等について、適正価格となるように値引き交渉を行い、コスト削減効果を得た。

今後も、限られた学内資源を効果的に活用できるよう、経費の節減に積極的に取り組んでいく。

③ 外部資金の獲得

外部資金については、寄付金獲得のための学内体制として、平成30年度から学都基金を担当する副学長が新規に配置されたことから、ファンドレイザーによる企業訪問に当該副学長が同行する機会を増やし、学都基金への寄付獲得をより積極的に進めた。また、令和元年度から学都基金の余裕金の資金運用を開始し、その運用益を学都基金への寄付金として計上することとした。

また、共同研究について、間接経費の割合を、10%から国の競争的資金と同程度の30%を標準とするよう改定し、令和元年度から1年間の経過期間を設けて適用しており、間接経費不足の懸念解消と研究活動を支える研究基盤の構築・強化を図った。さらには、企業等との「組織」対「組織」の事業創出や大型共同研究などから、社会に新たな価値を生み出すため、専門的な人材によって集中的にマネジメントする中核組織として、学長直轄組織「オープンイノベーション機構」(OI機構)を令和元年6月に設置した。OI機構では、主に競争領域の大型共同研究の共創・推進、更に非競争領域と競争領域の狭間での新規事業創出モデルの構築などを通じて、社会課題の解決やSociety5.0社会におけるより良い生活環境の提供などに取り組むこととし、こうした取組を通じた大型の共同研究獲得等により、財政基盤の強化につなげていく。

④ 学内資源の重点施策への配分

令和元年度は、「ガバナンス改革」、「世界的な学術研究拠点の形成」、「若手研究者の育成」、「SDGsの達成に向けての取り組みの強化」を重点施策として予算編成を行い、本学のビジョンを具現化するとともに、大学改革及び機能強化を一層加速させるための予算である「大学機能強化戦略経費」を約2,170百万円確保し、限りある学内資源の集中投資を行った。また、令和元年度から運営費交付金(機能強化経費)により実施する取組みにおいて、学長・理事による実績・成果等の評価に基づく予算配分を開始しており、今後も効果的かつメリハリのある資源配分を進めていく。

⑤ 施設・設備の整備

本学では学内施設のスペース確保及び有効活用を促進するとともに、老朽化する施設の維持管理・長寿命化対策を行うため、全学的なスペースチャージ制度を導入しており、令和元年度においては、その財源を活用して、空調設備オーバーホールや外壁改修等の施設の維持管理・長寿命化にかかる事業を実施した。また、温室効果ガス排出抑制等への意識向上を図り、環境負荷低減及び光熱水料の経費節減に向けた取り組みを推進することを目的に導入している環境賦課金を財源として、照明機器更新(LED化)等の省エネルギー化を推進するなど、学内の限りある財源を活用して施設の長寿命化や環境負荷低減に取り組んでいる。

また、教育学部附属中学校ダンスレッスン室の非構造部材耐震対策整備を行ったほか、「平成30年7月豪雨」により半田山自然教育研究林で発生した土砂崩れの災害復旧工事を完成させるなど、安全・安心な教育研究環境の確保を行った。

施設・設備整備にかかる財源確保が厳しい状況の中、今後も持続可能な学内資源の再配分ルールを維持するとともに、財源確保について検討を行い、環境負荷低減、建物・設備の長寿命化など安心・安全な教育研究環境の確保に努めていく。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘 定等見返 運営費交 付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	5	-	-	-	-	-	-	5
平成29年度	3	-	-	-	-	-	-	3
平成30年度	139	-	135	-	-	-	135	4
令和元年度	-	18,172	18,021	144	-	-	18,166	6

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	135	①費用進行基準を適用した事業等： 退職手当 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用：135 (教員人件費：135, その他：0) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 9) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
計	135	
合計	135	

②令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	838	①業務達成基準を適用した事業等： 機能強化経費(機能強化促進分, 全国共同利用・共同実施分, 教育関係共同実施分, 数理データサイエンス分, 基盤的設備整備分) ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 838 (教員人件費：372, 職員人件費：139, その他：326) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：144 (工具器具備品：136, その他：8) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 いずれも業務を達成したと認められることから、運営費交付金債務を収益化または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	144	
	資本剰余金	-	
	計	982	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,592	①期間進行基準を適用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を適用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 15,592(教員人件費：10,447, 職員人件費：5,050, その他：94) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行(一定の期間の経過)に応じて、運営費交付金債務のうち、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額(4百万円)を除く額を収益化。
	計	15,592	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,590	①費用進行基準を適用した事業等： 退職手当, 移転費, 建物新営設備費, PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 1,590 (教員人件費：1,095, 職員人件費：477, その他：17) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
	計	1,590	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		18,166	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業	5 学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数(90%)を一部満たしていなかったため、債務

	務に係る分		として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	5	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数(90%)を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	3	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数(90%)を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	4	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数(90%)を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	6	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
- ・その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。
- ・その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
- ・現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。
- ・その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。
- ・機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
- ・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・長期未払金：長期リース・割賦債務。
- ・運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・寄附金債務：寄附金の未使用相当額。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
- ・利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- ・業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- ・診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- ・教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
- ・受託研究費：受託研究の実施に要した経費。
- ・共同研究費：共同研究の実施に要した経費。

- ・受託事業費等：受託事業等の実施に要した経費。
- ・人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・財務費用：支払利息等。
- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
- ・受託研究収益：受託研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・共同研究収益：共同研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・受託事業等収益：受託事業等の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。
- ・その他の収益：施設費収益、雑益等。
- ・臨時損益：固定資産除売却損益、災害損失等。
- ・目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・損益計算書上の費用：国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・損益外減価償却相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・損益外利息費用相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- ・損益外除売却差額相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

- ・引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記)。
- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は貸借対照表に注記)。
- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。